

2022年度政務活動費の主な支出内容（備考の内訳）

項目	支出額（円）	摘要
調査研究費	1,285,406	市政アンケート調査（65万世帯対象）、名城整備検討会議傍聴、瑞穂公園陸上競技場バリアフリー化現地調査、在宅高齢者支援事業関係者ヒアリング等の各経費。
研修費	53,620	「自治体学校」（松本市内及び名古屋市内で実施）
広聴広報費	992,645	市議団ニュース（No.276、27000部）、同天白区版（7000部）、議員個人ニュース（用紙代のみ）、ホームページサポート（90%按分）、地域版市政報告会の各経費。
要請陳情費	0	
会議費	22,110	zoom利用料
資料作成費	328,306	本会議発言集（300部）、本会議質問用パネル。
資料購入費	990,819	各種新聞及び「保育情報」「愛知ほいくうんどう」「社会保障」「自治と分権」「日本の学童保育」「生活と健康」などの定期刊行物、地方自治・教育・福祉・介護・経済関連書籍の購入費、新聞記事検索サイト利用料など。
事務所事務費	2,726,391	議員控室のパソコンリース・レンタル、電話・ネット回線・コピー機の利用、コピー用紙等文具購入、パソコン修理・設定作業代（それぞれ請求額の90%按分）。議員事務所の家賃の按分経費（請求額の50%、上限5万円）
人件費	13,848,716	政務活動補助員の給与・一時金・通勤費及び社会保険料などの事業主負担分（常勤3名、アルバイト4～8月1名）
支出合計	20,248,013	